

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 平成22年度第1四半期  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聰

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号  
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社東京本社  
(東京都港区浜松町2丁目4番1号  
(世界貿易センタービル))  
川崎重工業株式会社関西支社  
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	256,757	277,387	1,173,473
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,499	11,386	14,293
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,719	5,883	10,860
純資産額 (百万円)	292,333	282,937	283,053
総資産額 (百万円)	1,370,845	1,325,586	1,352,439
1株当たり純資産額 (円)	172.40	165.35	166.13
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純 損失金額 ( ) (円)	1.03	3.52	6.51
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	3.47	-
自己資本比率 (%)	20.9	20.8	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,276	182	30,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,801	12,310	63,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,367	1,902	35,911
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	20,348	24,283	34,137
従業員数 (名)	33,293	32,553	32,297

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 平成21年度第1四半期連結累計(会計)期間及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	32,553
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	10,832
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間において、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めています。

このため、前第1四半期連結会計期間の生産高、受注高、受注残高及び販売実績についても新セグメント区分により再計算されており、再計算後の数値に基づき前年同四半期比を記載しています。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりです。

報告セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	26,139	15.7
車両	27,352	18.7
航空宇宙	38,902	11.6
ガスタービン・機械	49,034	0.3
プラント・環境	19,406	3.6
モーターサイクル&エンジン	54,375	14.9
精密機械	24,614	67.7
その他	28,529	1.3
合計	268,356	3.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりです。

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶	1,662	9.8	190,840	40.0
車両	101,583	298.1	450,531	2.3
航空宇宙	36,594	219.3	264,565	1.8
ガスタービン・機械	33,080	36.7	396,484	2.6
プラント・環境	32,061	102.7	165,354	32.4
モーターサイクル&エンジン	65,169	12.2	-	-
精密機械	35,065	166.3	41,375	64.1
その他	24,271	79.5	34,457	10.6
合計	329,488	71.8	1,543,609	5.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。  
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりです。

報告セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	28,659	27.2
車両	26,680	28.8
航空宇宙	34,211	28.1
ガスタービン・機械	49,906	11.5
プラント・環境	20,456	23.7
モーターサイクル&エンジン	65,169	12.2
精密機械	27,854	68.7
その他	24,449	41.5
合計	277,387	8.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。

3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	26,007	10.1	30,232	10.8

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、一昨年秋のリーマンショックを起因とする低迷期から持ち直してきており、自律的回復の兆しが見えるものの、為替相場が円高ドル安傾向にあるなど、依然として当社を取り巻く経営環境は厳しいものと言わざるを得ません。

また、世界経済においては、一部の新興国で力強い成長の兆しが見られるものの、米国経済の先行きは未だ不確定であるとともに、一部の欧州諸国における信用不安が払拭されていないことが、懸念すべきリスクとなっています。

このような経営環境のもと、当第1四半期における当社グループの各事業は、引き続き厳しい事業運営を強いられてはいるものの、ほとんどの事業が上昇基調に転じました。受注面においては、車両事業や航空宇宙事業において大型受注があるなど、船舶事業、ガスタービン・機械事業を除く全ての事業で受注が増加し、全体でも受注が増加しました。また、売上では船舶事業と車両事業が減収となりましたが、全体では増収となりました。損益面では、売上高の増加や固定費削減等により、車両事業を除くすべての事業で増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,377億円増の3,294億円、連結売上高は前年同期比206億円増の2,773億円、営業損益は前年同期から170億円改善し116億円の営業利益に、経常損益は前年同期比128億円改善し113億円の経常利益、四半期純損益は前年同期から76億円改善し58億円の純利益となりました。

当第1四半期連結会計期間の連結セグメント別業績の概要は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めています。このため、前第1四半期連結会計期間の売上高、営業損益及び受注高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算しており、再計算後の数値に基づき連結セグメント別業績を記載しています。

#### 船舶事業

連結受注高は、前年同期と同じく新造船の受注がなかったため、前年同期並みの16億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上があった前年同期と比べ、107億円減の286億円となりました。

営業損益は、採算性の向上などにより、前年同期から39億円改善し33億円の営業利益となりました。

#### 車両事業

連結受注高は、海外で大口のワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車を受注するなど好調に推移し、前年同期に比べ760億円増の1,015億円となりました。

連結売上高は、海外向け鉄道車両の売上減少などにより、前年同期比108億円減の266億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や円高の影響などがあったものの、諸費用圧縮などにより、前年同期並みの17億円となりました。

#### 航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品などの受注が増加したことにより、前年同期から251億円増の365億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の増加やボーイング社向けB787旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前年同期比75億円増の342億円となりました。

営業損益は、売上高の増加があったものの、円高の影響などにより、前年同期並みの18億円の営業損失となりました。

#### ガスタービン・機械事業

連結受注高は、前年同期に大口受注のあった航空機用エンジン分担製造品や、船用ディーゼル主機関などの受注が減少したことにより、前年同期比192億円減の330億円となりました。

連結売上高は、ガス圧縮機設備などの売上が増加したため、前年同期比51億円増の499億円となりました。

営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比27億円増の40億円となりました。

#### プラント・環境事業

連結受注高は、国内外で各種プラントを受注したことにより、前年同期から162億円増の320億円となりました。  
連結売上高は、海外向け大型プラントや国内向けLNG貯槽の売上増などにより、前年同期比39億円増の204億円となりました。

営業損益は、売上高の増加などにより、前年同期比8億円改善し2億円の営業利益となりました。

#### モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、新興国での販売増などにより、前年同期比70億円増の651億円となりました。

営業損益は、売上高の増加に加え、緊急収益改善策による限界利益率の向上及び固定費削減の効果が発現し、円高の影響などをカバーした結果、前年同期から47億円改善し7億円の営業利益となりました。

#### 精密機械事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比218億円増の350億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けの増加、半導体・FPD製造装置用各種クリーンロボットの売上増などにより、前年同期比113億円増の278億円となりました。

営業損益は、売上高の増加に伴い前年同期から42億円改善し39億円の営業利益となりました。

#### その他事業

連結売上高は、前年同期比71億円増の244億円となりました。

営業損益は、前年同期から4億円改善しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比39億円増の242億円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比274億円増の1億円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額419億円、減価償却費112億円、税金等調整前四半期純利益109億円、前受金の増加額99億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額682億円、たな卸資産の増加額74億円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比104億円減の123億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比384億円減の19億円となりました。これは主に借入金の減少及び社債の発行によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、73億円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,669,629,122	1,669,629,122	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株で ある。
計	1,669,629,122	1,669,629,122		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に  
基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(平成15年12月8日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	477
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,620,879
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182
新株予約権の行使期間	平成15年12月22日～ 平成22年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後 本新株予約権を行使することはできないものとする。ま た、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付された ものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	477

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債  
(平成16年9月21日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,089,014
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230.3
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230.3 資本組入額 116
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,475

旧商法に基づき発行した転換社債  
第9回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
転換社債の残高(百万円)	7,038
転換価格(円)	598
資本組入額(円)(注)	

(注) 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		1,669,629		104,328		52,058

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,780,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,661,811,000	1,661,811	同上
単元未満株式	普通株式 6,038,122		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,669,629,122		
総株主の議決権		1,661,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式388株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	1,780,000	-	1,780,000	0.10
計	-	1,780,000	-	1,780,000	0.10

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、1,795,639株である。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	298	290	264
最低(円)	254	236	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価である。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,548	34,745
受取手形及び売掛金	3 371,018	400,264
商品及び製品	41,857	56,807
仕掛品	4 304,786	4 281,023
原材料及び貯蔵品	76,246	80,392
その他	87,890	80,868
貸倒引当金	2,711	2,424
流動資産合計	904,635	931,678
固定資産		
有形固定資産	1 282,293	1 284,407
無形固定資産		
のれん	806	866
その他	19,328	19,852
無形固定資産合計	20,134	20,718
投資その他の資産		
その他	119,575	116,905
貸倒引当金	1,052	1,270
投資その他の資産合計	118,522	115,635
固定資産合計	420,950	420,761
資産合計	1,325,586	1,352,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,730	302,739
短期借入金	120,061	125,614
未払法人税等	4,438	4,833
賞与引当金	16,332	14,202
受注工事損失引当金	4 15,148	4 17,991
その他の引当金	16,451	18,910
前受金	109,629	99,532
その他	120,566	109,098
流動負債合計	656,358	692,923
固定負債		
社債	70,513	60,513
長期借入金	209,184	209,360
退職給付引当金	87,000	89,240
その他の引当金	10,465	10,419
その他	9,126	6,929
固定負債合計	386,290	376,463
負債合計	1,042,648	1,069,386

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,275	54,275
利益剰余金	138,612	137,689
自己株式	555	552
株主資本合計	296,661	295,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,151	5,305
繰延ヘッジ損益	245	162
為替換算調整勘定	24,789	23,803
評価・換算差額等合計	20,883	18,659
少数株主持分	7,160	5,972
純資産合計	282,937	283,053
負債純資産合計	1,325,586	1,352,439

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	256,757	277,387
売上原価	225,996	231,766
売上総利益	30,760	45,620
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,514	9,311
研究開発費	7,596	7,329
その他	19,024	17,322
販売費及び一般管理費合計	36,135	33,963
営業利益又は営業損失 ( )	5,374	11,657
営業外収益		
受取利息	750	506
受取配当金	319	342
持分法による投資利益	314	2,275
為替差益	3,256	-
その他	2,071	1,298
営業外収益合計	6,711	4,423
営業外費用		
支払利息	1,441	1,202
為替差損	-	952
有価証券評価損	-	1,547
その他	1,395	991
営業外費用合計	2,836	4,694
経常利益又は経常損失 ( )	1,499	11,386
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	270
関係会社貸倒引当金繰入額	-	215
特別損失合計	-	485
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,499	10,901
法人税等	28	4,579
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,322
少数株主利益	191	438
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,719	5,883



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,499	10,901
減価償却費	11,174	11,214
引当金の増減額( は減少)	2,123	5,076
受取利息及び受取配当金	1,069	849
支払利息	1,441	1,202
有価証券評価損益( は益)	-	1,547
持分法による投資損益( は益)	314	2,275
固定資産除売却損益( は益)	18	-
売上債権の増減額( は増加)	51,092	41,979
たな卸資産の増減額( は増加)	5,632	7,459
仕入債務の増減額( は減少)	71,111	68,260
前受金の増減額( は減少)	8,370	9,934
その他	8,509	13,149
小計	18,163	6,008
利息及び配当金の受取額	1,333	822
利息の支払額	1,537	1,446
法人税等の支払額	8,908	5,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,276	182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	23,340	12,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	300	298
投資有価証券の取得による支出	11	9
投資有価証券の売却による収入	1	0
短期貸付金の増減額( は増加)	73	88
長期貸付けによる支出	19	3
長期貸付金の回収による収入	29	20
その他	163	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,801	12,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,132	14,204
長期借入れによる収入	50,000	160
長期借入金の返済による支出	640	718
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の純増減額( は増加)	3	4
少数株主からの払込みによる収入	-	979
配当金の支払額	3,684	3,871
少数株主への配当金の支払額	426	418
その他	9	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,367	1,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,353	371
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,064	9,854
現金及び現金同等物の期首残高	31,413	34,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,348	24,283

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間より、2社について新たに設立したため連結の範囲に含めた。 また、従来連結子会社であった1社は、当第1四半期連結会計期間において他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。
(2) 変更後の連結子会社の数	98社
2 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用非連結子会社	
(2) 持分法適用関連会社	持分法適用関連会社の変更  変更後の持分法適用関連会社の数 14社
3 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は275百万円減少している。
(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。
(3) 企業結合に関する会計基準等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1 営業外費用の「有価証券評価損」については、営業外費用の総額の百分の二十を超えることとなったため、区分掲記している。 なお、前第1四半期連結累計期間の「有価証券評価損」の金額は8百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。	

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増加したため、区分掲記している。なお、前第1四半期連結累計期間の「有価証券評価損益(は益)」の金額は8百万円で営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。
- 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」は、重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当第1四半期連結累計期間の「固定資産除売却損益(は益)」の金額は5百万円で営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

2 たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第1四半期連結会計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

5 棚卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、または、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、または、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(米国会計基準SFAS第166号の適用に伴う債権流動化の経理処理見直しについて) 当第1四半期連結会計期間において当社米国連結子会社Kawasaki Motors Corp., U.S.A.等は、米国会計基準SFAS第166号の適用により債権流動化の経理処理を見直し、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に受取手形及び売掛金、短期借入金をそれぞれ323百万米ドル( )計上した。 また上記の見直しが、キャッシュ・フローに与える影響は実質的には無いため、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結キャッシュ・フロー計算書における影響を除外している。 ( )平成22年6月末日レートで28,668百万円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">623,268百万円</div>	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">615,228百万円</div>																												
2 保証債務 (1) 銀行借入金等	2 保証債務 (1) 銀行借入金等																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">13,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">7,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他277社</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,360</td> </tr> </table>	日本航空機開発協会	13,310百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,943	日本航空機エンジン協会	7,263	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	807	同方川崎空調設備有限公司	722	その他277社	2,311	計	32,360	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他276社</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,691</td> </tr> </table>	日本航空機開発協会	14,196百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350	日本航空機エンジン協会	7,204	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	847	同方川崎空調設備有限公司	758	その他276社	2,333	計	33,691
日本航空機開発協会	13,310百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,943																												
日本航空機エンジン協会	7,263																												
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	807																												
同方川崎空調設備有限公司	722																												
その他277社	2,311																												
計	32,360																												
日本航空機開発協会	14,196百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350																												
日本航空機エンジン協会	7,204																												
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	847																												
同方川崎空調設備有限公司	758																												
その他276社	2,333																												
計	33,691																												
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 <div style="text-align: right;">682百万円</div>	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 <div style="text-align: right;">717百万円</div>																												
(3) 合計 <div style="text-align: right;">33,043百万円</div>	(3) 合計 <div style="text-align: right;">34,409百万円</div>																												

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">受取手形及び売掛金                      36,120百万円</p> <p>上記金額は、当社米国子会社Kawasaki Motors Corp., U.S.A.等が、米国会計基準SFAS第166号の適用による債権流動化の経理処理の見直しに伴い、新たに認識した担保資産である。なお、これに対応する担保付債務は、28,668百万円である。</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は10,586百万円(全て仕掛品)である。</p>	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は12,485百万円(全て仕掛品)である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,894百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,894百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545	現金及び現金同等物	20,348	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,548百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,283</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,548百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,265	現金及び現金同等物	24,283
現金及び預金勘定	20,894百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545												
現金及び現金同等物	20,348												
現金及び預金勘定	25,548百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,265												
現金及び現金同等物	24,283												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	1,669,629千株
------	-------------
- 2 自己株式の種類及び株式数
 

普通株式	1,795千株
------	---------

3 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,003	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	39,403	40,843	26,696	44,753	13,199	60,256	14,327	17,277	256,757		256,757
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115	158	376	4,355	641	578	1,649	7,630	15,504	15,504	
計	39,518	41,001	27,072	49,108	13,841	60,834	15,977	24,907	272,262	15,504	256,757
営業利益又は 損失( )	661	1,610	2,152	946	611	5,680	1,182	83	5,283	90	5,374

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車( A T V )、多用 途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びT C M(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)K C Mが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を当第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が3,270百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,269百万円)減少し、その他事業が3,107百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,269百万円)増加している。また、営業利益は、車両事業が613百万円増加し、その他事業が617百万円減少している。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で1,148百万円、ガスタービン・機械事業で657百万円、プラント・環境事業で3百万円それぞれ増加している。また、営業利益がガスタービン・機械事業で84百万円増加し、営業損失が船舶事業で10百万円、プラント・環境事業で0百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,189	35,850	21,333	8,736	1,647	256,757		256,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,474	5,541	432	12,975	38	52,462	52,462	
計	222,664	41,391	21,765	21,712	1,686	309,220	52,462	256,757
営業利益又は損失( )	7,295	1,403	1,023	1,786	69	5,821	446	5,374

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高が日本で1,809百万円増加し、営業損失が日本で95百万円減少している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	54,002	26,585	35,692	20,445	136,725
連結売上高（百万円）					256,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.0	10.3	13.9	7.9	53.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
アジア	中国、台湾、韓国、フィリピン
その他の地域	パナマ、オーストラリア、マーシャル諸島

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしています。各事業の主な事業内容は以下の通りです。

事業区分	事業内容
船舶事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破碎機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等



2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計	調整額（注1）	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	28,659	26,680	34,211	49,906	20,456	65,169	27,854	24,449	277,387		277,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	342	93	390	5,937	785	321	2,818	7,012	17,701	17,701	
計	29,001	26,773	34,601	55,843	21,242	65,490	30,672	31,462	295,088	17,701	277,387
セグメント利益又は損失（ ）	3,318	1,779	1,857	4,057	285	774	3,958	35	12,352	695	11,657

（注）1 調整額の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	299
全社費用（注）	396
合計	695

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 165.35 円	1株当たり純資産額 166.13 円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.03 円	1株当たり四半期純利益金額 3.52 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3.47

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,719	5,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,719	5,883
期中平均株式数(千株)	1,668,223	1,667,836
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		10
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	( )	(10)
普通株式増加数(千株)		29,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当ありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

## 2【その他】

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日に棄却されたため、最高裁判所へ上告していたところ、平成21年10月6日に棄却されました。  
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から受けた課徴金5,165百万円の納付命令について、これを不服として審判の開始を求める手続きを行っており、現在も審判中です。  
なお、本件に関する公正取引委員会から納付命令を受けた課徴金相当額及び発注者からの当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額については、訴訟損失引当金として計上しています。
- 2 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告しました。平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻し、平成22年7月23日、大阪高等裁判所から代価(建設工事費用部分を除く)の4%に相当する335百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。
- 3 当社は、平成6年にJFEエンジニアリング(株)(旧日本鋼管(株))が落札した一宮市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、JFEエンジニアリング(株)他4社とともに、一宮市から工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成21年12月8日、名古屋地方裁判所から、代価の5%に相当する1,215百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年12月25日に名古屋高等裁判所に控訴しました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

川崎重工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。